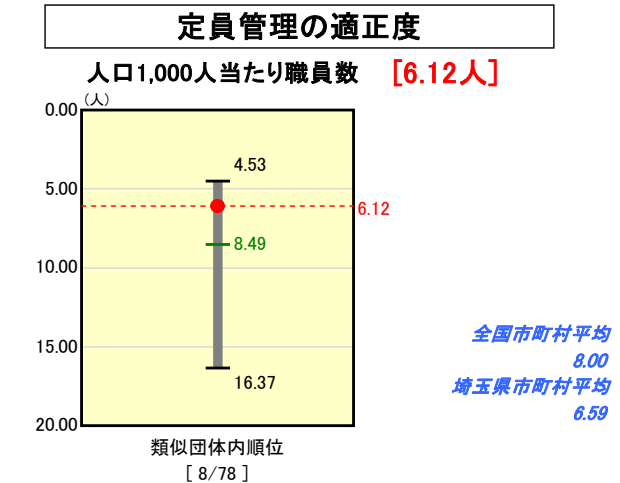
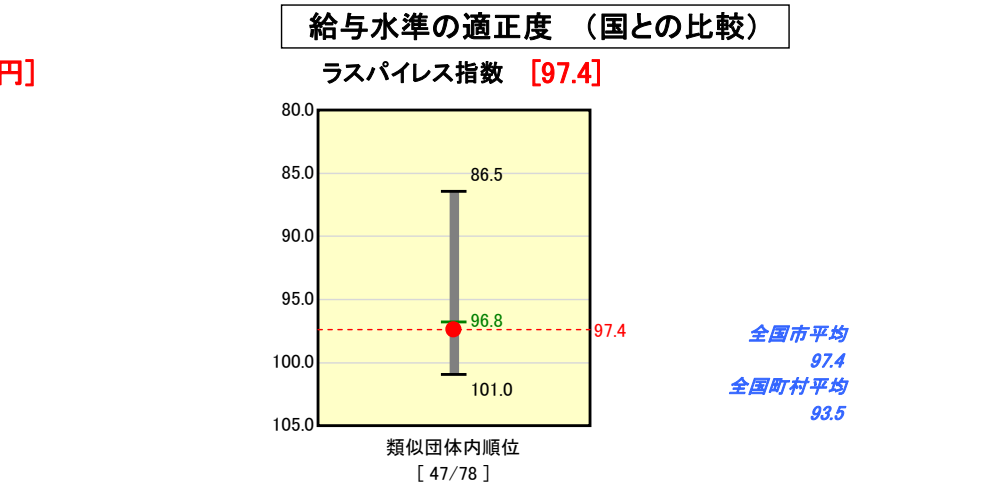
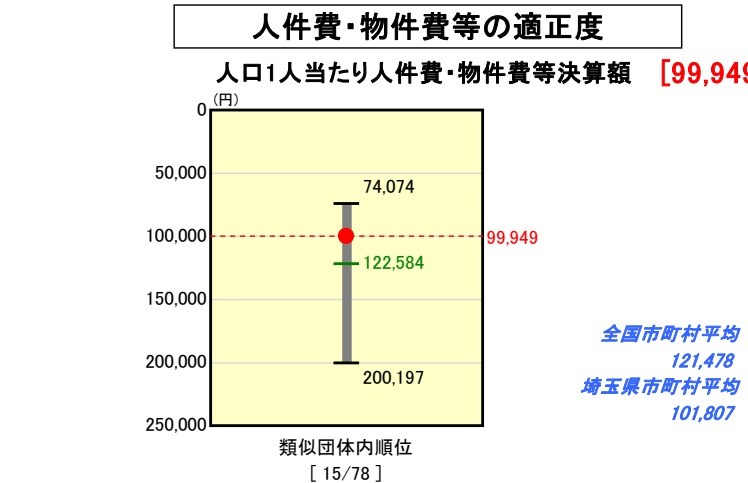
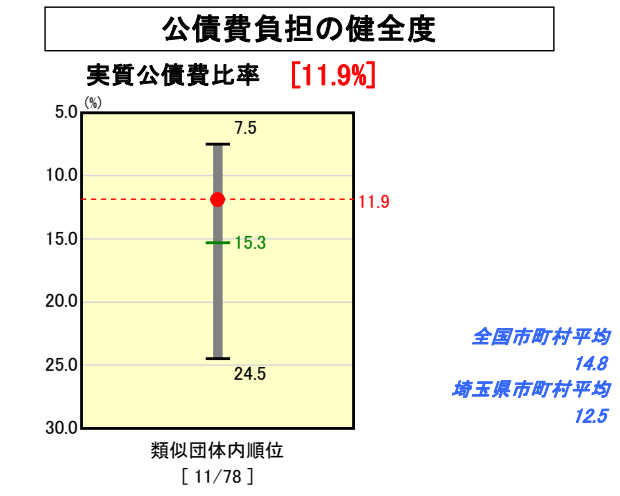
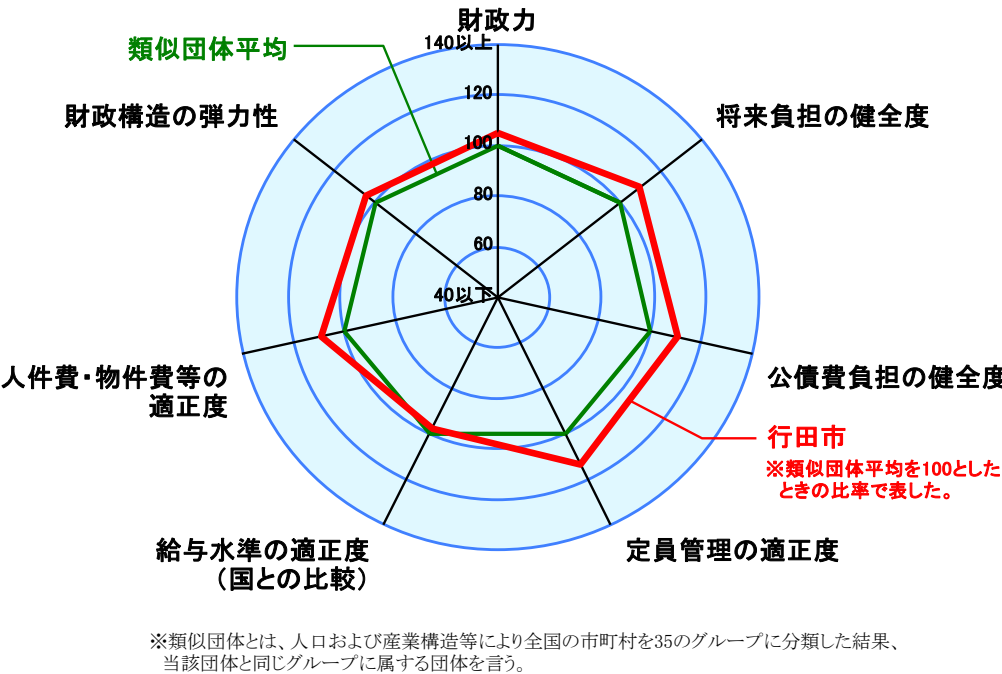
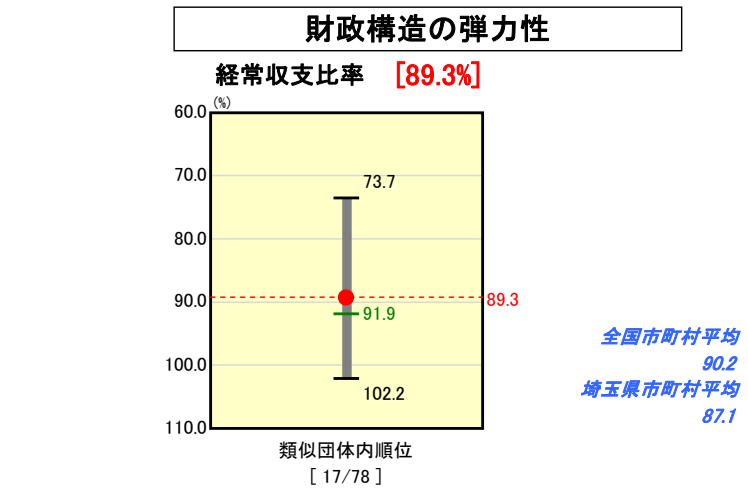
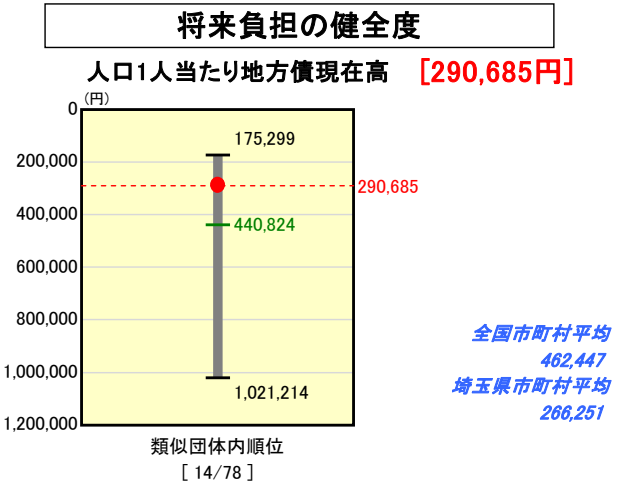
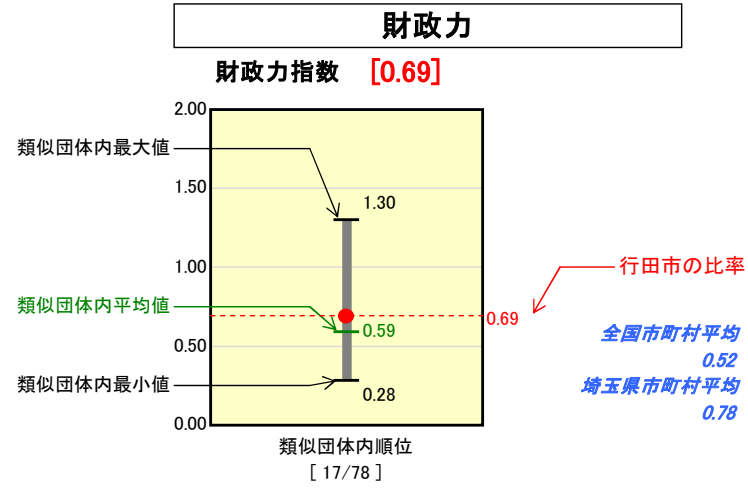


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

埼玉県 行田市

人口	88,535人	(H18.3.31現在)
面積	67.37	km ²
歳入総額	30,428,026	千円
歳出総額	29,241,215	千円
実質収支	1,091,617	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 景気回復傾向による法人市民税(法人税割)等の増収により、若干の回復傾向にある。なお、旧地域総合整備事業債、公害防止事業債等、基準財政需要額に算入(普通交付税措置)される元利償還金と比較的多く、税収以外で数値を下げる要因が存在している。

経常収支比率: 類似団体内では、上位1/4以内には位置しているが、県内市町村平均を上回っており財政硬直化の傾向にある。この要因としては、人件費では退職者不補充や地域手当の減額等に努めてはいるものの、少人数学級実施に伴う市費負担教職員による増額の影響が大きい。公債費は臨時財政対策債及び減税補てん債の元金償還の増や土地開発公社経営健全化対策資金貸付事業債の償還がピークを迎えたこと等により、総額で増加した。また、単独事業である子ども医療費支給事業の実施等、各種福祉施策等の単独上乗せ分の実施により、扶助費の増加も著しい。つまり、市民サービス向上のため、積極的に事業展開していることが数値を上げる要因となっている。このため、今後、集中改革プラン等に基づき、「事務事業の再編・整理、廃止・統合」、「定員管理の適正化」等を着実に進め、現在の水準以下になるよう努力する。

ラスパイレース指数: 類似団体平均よりも若干上回っているが、全国市平均と同数であり、適正値を保っている。給与と構造改革の実施等により、今後もより一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体内では、上位1/5以内には位置しているが、県内市町村平均を上回っている。特例地方債(臨時財政対策債・減税補てん債)の残高が、全体の30%以上を占めており、数値を上げる要因となっているが、これらは後年度にその全額が基準財政需要額に算入(普通交付税措置)されることから、財政運営上の問題は特段ないと考えられる。

実質公債費比率: 類似団体内では、上位1/7以内には位置し、県内市町村平均も下回った良好な数値となっている。1人当たり地方債現在高と比較すると類似団体内順位が上がっているが、この主な要因は、基準財政需要額に算入(普通交付税措置)されている元利償還金と比較的多いためである。

人口1,000人当たり職員数: これまで適正な定員管理に努めた結果、市費負担教職員を採用しているにもかかわらず、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、集中改革プラン等に基づき、職員数の削減に取り組む。(H21年度までに人件費を3億円削減の目標)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均、全国平均及び県内平均すべて下回っている。行政改革大綱に基づき、定員管理・給与の適正化、民間委託等の推進、施設維持管理等の見直しを実施してきた成果である。(H21年度までに物件費を1億円削減の目標)